

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 20日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県 栃木県

代表者 代表執行役頭取 池田 憲人

URL <http://www.ashikagabank.co.jp/>

問合せ先責任者 総務主計室長 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 0111(代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	112,526	4.3	38,393	△ 14.7	49,625	△ 36.3
19年 3月期	107,793	3.1	45,045	6.3	77,906	△ 51.3

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%
20年 3月期	56 08	—	0.8	34.1
19年 3月期	88 04	—	1.0	41.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	4,366,536	△ 262,812	△ 6.0	△ 464 05	(速報値) △ 11.66
19年 3月期	4,268,665	△ 298,871	△ 7.0	△ 504 80	△ 14.08

(参考) 自己資本 20年 3月期 △262,812百万円 19年 3月期 △298,871百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	50,810	△ 40,361	—	92,904
19年 3月期	△ 45,126	31,695	—	82,475

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年 3月期 (予想)	—	—	—	—	0 00		—	

3. その他

(1)期中における重要な子会社等の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 884,880,355株 19年3月期 884,880,355株

② 期末自己株式数 20年3月期 -株 19年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,411	4.6	37,630	△ 13.3	54,540	△ 28.8
19年3月期	102,642	0.0	43,432	0.6	76,605	△ 52.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
20年3月期	61 63
19年3月期	86 57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	4,397,164	△ 263,773	△ 5.9	△ 465 13	(速報値) △ 11.57
19年3月期	4,294,479	△ 304,875	△ 7.0	△ 511 59	△ 14.18

(参考) 自己資本 20年3月期 △263,773百万円 19年3月期 △304,875百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

「20年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数※}}$$

○総資産経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$$

○経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数※}}$$

* 自己資本…純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

※ 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益が増加したこと等から、経常収益は前期比 47 億円増加し、1,125 億円となりました。

一方、預金利息を中心とした資金調達費用が増加し、また退職給付会計における数理計算上の差異の益金処理が減少したこと等により、経常費用は前期比 113 億円増加し、741 億円となりました。その結果、経常利益は前期比 66 億円減少し、383 億円となりました。なお、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等により、特別損益を 116 億円計上したことから、当期純利益は前期比 282 億円減少の 496 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における財政状態におきましては、総資産は前年度末比 978 億円増加し、4 兆 3,665 億円となりました。運用面では、個人の住宅ローンならびに中小企業向け貸出の拡大に取り組んだ結果、貸出金が期中 350 億円増加し、3 兆 2,585 億円となりました。このうち、当行における個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 5,257 億円となりました。このほか、有価証券は、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮した適切な運用を行いました結果、期中 192 億円増加し、8,669 億円となりました。

一方、調達面では、公金の預金が減少したこと等から、預金は期中 582 億円減少し、4 兆 2,143 億円となりました。このうち、当行における個人預金については、期中 413 億円増加し、2 兆 9,879 億円となりました。

これらの結果、資本勘定については、債務超過額が期中に 360 億円圧縮し、2,628 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

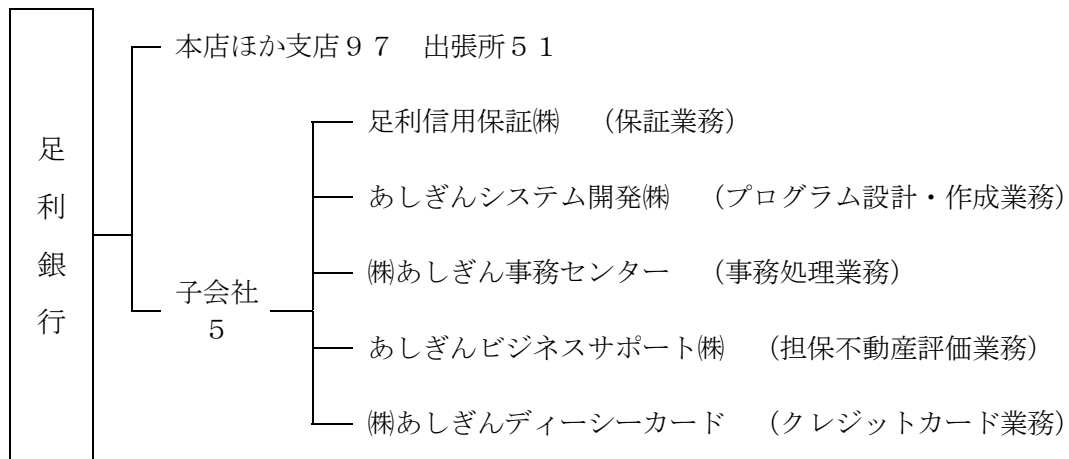
営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少等があったものの市場調達の増加等により、508 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が償還・売却を上回ったこと等により、403 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは増減がなかったことから、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において 104 億円増加し、929 億円となりました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 5 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、以下の 4 項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

- ① 地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み
- ② ガバナンスの強化と透明性の確保
- ③ 業務運営の適切性と透明性の確保
- ④ 抜本的な経営の合理化

(2) 中長期的な会社の経営戦略

上述の 4 項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルならびにローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「①地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、お客さまとの密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くします。円滑な資金供給にあたりましては、お客さまのニーズや意向に的確に対応した融資を行うとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築します。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、

財務分析に加え、定性面を十分評価したうえで、必要な場合には、公正・公平な条件のもと金融支援を行うなど、地域の中小企業再生に積極的に取組みます。

「②ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、「委員会設置会社」の特性を生かし、経営に対する監督機能の強化、社外取締役による監督の実効性の確保、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取り組んでまいります。

「③業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、適正なリスク量の範囲内での収益性の確保をはかるとともに、コンプライアンスプログラムの実効性向上に取り組む、法令等を遵守した業務運営を確保してまいります。引き続き、お客さま保護や情報管理態勢の強化、内部統制システムの強化に努め、業務運営の適切性と透明性の確保に取り組んでまいります。

「④抜本的な経営の合理化」につきましては、これまでに人件費・物件費の削減、店舗機能の効率化、ファイナンス子会社・資産管理子会社 6 社の整理等を実施してまいりました。引き続き、効率的かつ強力な経営体質の構築を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

金融環境は、サブプライムローン問題をきっかけとして、株式・為替市場が大きく変動しております。企業の景況感の悪化も鮮明となっているほか、原油価格や原材料価格の高騰などが企業収益を下押しする状況が続いており、企業活動に悪影響を及ぼす懸念が強まっております。このような中、地域に根ざす金融機関として、円滑な金融仲介機能の発揮や地域の活性化に向け、地域密着型金融を推進していくことが求められております。

こうした課題ならびに環境変化への対応を油断なく進めるべく、19 年度につきましては、「真水勝負を体現する」年と位置づけ、お客さまの意向を汲んだ営業を実践し、自立(律)した地域銀行として揺るぎない態勢の整備に努めてまいりました。

具体的には、お客さまへの質の高い情報提供や団塊の世代の方々への退職金による資産運用ニーズへの積極的な対応などにより、お取引先数と残高の着実な積み上げをはかっております。また、地域の中小企業に対する企業再生支援に取り組むとともに、お客さま保護の観点からコンプライアンスの更なる徹底に努めるなど、リスク管理態勢や内部統制の強化にも取り組んでおります。なお、平成 19 年 6 月には、CS 向上に関する取組みを部門横断的に統括・管理する部署として、「CS 推進事務局」を新たに設置したほか、CS・内部監査部門担当執行役が、CQO（最高品質向上責任者）として、当行の業務品質向上を統括する体制としております。

引き続き、平成 19 年度経営方針の「位置づけ」（真水勝負を体現する）および「目指す姿」（規律を効かせた上での安定成長の基盤確立）に則った運営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けており、特別危機管理銀行として一時国有化の状況にあります。

このような状況の中、平成 20 年 3 月 14 日、金融庁より、「野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社およびネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社を中心に構成される企業連合」を、

当行の受皿先として決定した旨が公表されました。また、4 月 11 日には、預金保険機構、株式会社足利ホールディングス(当行持株会社となる予定であり、平成 20 年 4 月 1 日に設立されました。)、野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社、ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社、ジャフコ・スーパー V 3 共有投資事業有限責任組合および当行との間で、当行の株式の譲渡に係る株式売買契約を締結いたしました。

今後、平成 20 年 6 月 30 日に実施される予定の預金保険法に基づく資金援助により当行の債務超過は解消し、上記の株式売買契約に基づき、平成 20 年 7 月 1 日(予定)に、預金保険機構が当行の株式を株式会社足利ホールディングスに譲渡することにより、当行の特別危機管理が終了する見通しとなっております。なお、同日にあわせて、当行は、株式会社足利ホールディングスを引受先として、1,600 億円の募集株式を発行することを予定しております。

今般の受皿決定ならびに契約締結に至るまでの間、当行をご支援くださいましたお取引先をはじめとする関係各位の皆さまに、心より感謝申し上げます。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	82,475	92,904	10,428
コーポレートローン及び買入手形	96,084	117,339	21,255
買 入 金 銭 債 権	10,903	10,907	4
商 品 有 価 証 券	4,213	3,152	△ 1,060
金 銭 の 信 託	1,033	549	△ 484
有 価 証 券	847,686	866,926	19,239
貸 出 金	3,223,561	3,258,593	35,031
外 国 為 替	3,000	2,833	△ 167
そ の 他 資 産	32,880	27,176	△ 5,704
有 形 固 定 資 産	24,064	24,776	712
建 物	7,087	6,903	△ 184
土 地	13,780	13,713	△ 67
建 設 仮 勘 定	0	278	278
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,195	3,881	685
無 形 固 定 資 産	1,149	1,699	549
ソ フ ト ウ ェ ア	600	1,154	553
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	549	545	△ 4
支 払 承 諾 見 返	36,946	30,890	△ 6,056
貸 倒 引 当 金	△ 95,334	△ 71,211	24,123
資 産 の 部 合 計	4,268,665	4,366,536	97,871
(負 債 の 部)			
預 金	4,272,597	4,214,392	△ 58,204
譲 渡 性 預 金	5,000	9,000	4,000
コーポレートマネー及び売渡手形	134,500	198,400	63,900
債券貸借取引受入担保金	54,727	104,967	50,240
借 用 金	168	152	△ 16
外 国 為 替	596	558	△ 37
そ の 他 負 債	34,656	46,397	11,740
退 職 給 付 引 当 金	14,403	14,621	217
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	1,093	1,093
偶 発 損 失 引 当 金	—	48	48
繰 延 税 金 負 債	13,939	8,827	△ 5,112
支 払 承 諾	36,946	30,890	△ 6,056
負 債 の 部 合 計	4,567,536	4,629,349	61,812
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	147,429	147,429	—
利 益 剰 余 金	△ 486,989	△ 437,364	49,625
株 主 資 本 合 計	△ 339,559	△ 289,934	49,625
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,762	26,905	△ 13,857
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74	217	291
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,688	27,122	△ 13,566
純 資 産 の 部 合 計	△ 298,871	△ 262,812	36,058
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,268,665	4,366,536	97,871

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
経 常 収 益	107,793	112,526	4,733
資 金 運 用 収 益	84,733	86,603	1,869
貸 出 金 利 息	68,851	73,504	4,652
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,747	9,054	△ 692
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	459	406	△ 52
預 け 金 利 息	215	122	△ 92
そ の 他 の 受 入 利 息	5,460	3,515	△ 1,945
役 務 取 引 等 収 益	20,282	19,723	△ 559
そ の 他 業 務 収 益	1,333	3,629	2,295
そ の 他 経 常 収 益	1,443	2,570	1,127
経 常 費 用	62,748	74,133	11,384
資 金 調 達 費 用	9,982	14,162	4,180
預 金 利 息	9,332	12,911	3,578
譲 渡 性 預 金 利 息	31	72	41
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	442	745	303
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	129	409	280
そ の 他 の 支 払 利 息	47	23	△ 23
役 務 取 引 等 費 用	4,408	4,920	511
そ の 他 業 務 費 用	354	119	△ 235
営 業 経 費	35,051	41,485	6,434
そ の 他 経 常 費 用	12,951	13,445	493
貸 出 金 償 却	9,782	6,953	△ 2,829
株 式 等 売 却 損	16	—	△ 16
株 式 等 償 却	1,242	1,738	496
そ の 他 の 経 常 費 用	1,910	4,753	2,842
経 常 利 益	45,045	38,393	△ 6,651
特 別 利 益	34,069	13,100	△ 20,969
固 定 資 産 処 分 益	112	401	289
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30,978	6,123	△ 24,854
償 却 債 権 取 立 益	2,690	6,066	3,375
訴 訟 和 解 金	—	503	503
退 職 給 付 の 代 行 返 上 に よ る 利 益	288	—	△ 288
そ の 他 の 特 別 利 益	—	5	5
特 別 損 失	422	1,439	1,016
固 定 資 産 処 分 損	211	116	△ 94
減 損 損 失	211	—	△ 211
預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入	—	1,022	1,022
固 定 資 産 圧 縮 損	—	300	300
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	78,692	50,054	△ 28,637
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	785	429	△ 356
当 期 純 利 益	77,906	49,625	△ 28,281

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	147,429	—	△ 564,895	—	△ 417,465
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	77,906	—	77,906
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	34,229	—	—	—	34,229
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	6,533	△ 74	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	6,533	△ 74	—	—	6,458
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	—	△ 383,236
当連結会計年度変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	—	—	84,365
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	49,625	—	49,625
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	49,625	—	49,625
平成20年3月31日残高	147,429	—	△ 437,364	—	△ 289,934

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 13,857	291	—	—	△ 13,566
当連結会計年度変動額合計	△ 13,857	291	—	—	△ 13,566
平成20年3月31日残高	26,905	217	—	—	27,122

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871
当連結会計年度変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	49,625
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	—	—	△ 13,566
当連結会計年度変動額合計	—	—	36,058
平成20年3月31日残高	—	—	△ 262,812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		比較
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	78,692	50,054	△ 28,637
減価償却費	1,580	1,970	390
減損損失	211	—	△ 211
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 64,089	△ 24,123	39,966
貸出金償却	43,792	24,091	△ 19,700
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 6,165	217	6,383
預金払戻損失引当金の増加額 (△減少額)	—	1,093	1,093
偶発損失引当金の増加額 (△減少額)	—	48	48
資金運用収益	△ 84,733	△ 86,603	△ 1,869
資金調達費用	9,982	14,162	4,180
有価証券関係損益 (△)	3,540	△ 422	△ 3,963
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 10	△ 8	2
為替差損益 (△)	△ 2	20	23
固定資産処分損益 (△)	203	△ 224	△ 427
貸出金の純増 (△) 減	△ 69,813	△ 61,297	8,515
預金の純増減 (△)	6,649	△ 58,204	△ 64,854
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,000	4,000	11,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	79	△ 16	△ 95
コールローン等の純増 (△) 減	1,651	△ 21,046	△ 22,698
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 2,191	1,052	3,243
コールマネー等の純増減 (△)	△ 72,700	63,900	136,600
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	54,727	50,240	△ 4,487
外国為替(資産)の純増 (△) 減	289	167	△ 122
外国為替(負債)の純増減 (△)	△ 193	△ 37	155
資金運用による収入	81,000	89,484	8,484
資金調達による支出	△ 6,569	△ 8,623	△ 2,053
その他	△ 13,725	12,043	25,769
小計	△ 44,796	51,939	96,735
法人税等の支払額	△ 330	△ 1,129	△ 798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,126	50,810	95,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 143,894	△ 366,549	△ 222,654
有価証券の売却による収入	45,843	183,794	137,951
有価証券の償還による収入	131,263	144,827	13,563
金銭の信託の増加による支出	△ 3	△ 12	△ 8
金銭の信託の減少による収入	816	505	△ 311
有形固定資産の取得による支出	△ 2,535	△ 2,831	△ 295
有形固定資産の売却による収入	363	800	437
無形固定資産の取得による支出	△ 191	△ 800	△ 609
保証金の返戻(差入)による収入(支出)	33	△ 95	△ 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,695	△ 40,361	△ 72,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 20	△ 23
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,428	10,428	23,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,904	82,475	△ 13,428
VII 現金及び現金同等物の期末残高	82,475	92,904	10,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、着実に履行してまいりました。今後も引き続き、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、着実に履行し、計画終了後も地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでまいりました。</p> <p>こうした取組みの中、平成 20 年 3 月 14 日、金融庁より、「野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社およびネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社を中心に構成される企業連合」を、当行の受皿先として決定した旨が公表され、「重要な後発事象」に記載のとおり、今後、平成 20 年 6 月 30 日に実施される予定の預金保険法に基づく資金援助により当行の債務超過は解消し、平成 20 年 7 月 1 日（予定）に、預金保険機構が当行の株式を持株会社（株式会社足利ホールディングス、平成 20 年 4 月 1 日設立）に譲渡し、特別危機管理が終了する見通しとなっております。</p> <p>このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、上記のとおり特別危機管理が終了し債務超過が解消する見通しであることから、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5 社

足利信用保証株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
株式会社あしぎんディーシーカード

(2) 非連結子会社 1 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社 3 月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（ただし、株式については連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,755 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理しております。

(7) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益が 1,093 百万円減少しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有化制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金 351 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,905 百万円、延滞債権額は 97,974 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 191 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 45,445 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 147,516 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）

担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 47,689 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	452,776 百万円
現金	4 百万円

担保資産に対応する債務

預金	68,351 百万円
コールマネー	198,400 百万円
債券貸借取引受入担保金	104,967 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 112,483 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 728 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,117,597 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,108,832 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,580 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,508 百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 9,760 百万円であります。

(連結損益計算書類関係)

「その他の経常費用」には、貸出金売却損 2,202 百万円、匿名組合事業損失 48 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	884,880	-	-	884,880	
第一回甲種 優先株式	150,000	-	-	150,000	
第二回甲種 優先株式	60,000	-	-	60,000	
第一回乙種 優先株式	85,640	-	-	85,640	
合 計	1,180,520	-	-	1,180,520	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,511 百万円 その他 ー 百万円 合計 1,511 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,305 百万円 その他 ー 百万円 合計 1,305 百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 206 百万円 その他 ー 百万円 合計 206 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 157 百万円 1 年超 171 百万円 合計 328 百万円 ・リース資産減損勘定期末残高 ー 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 520 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 百万円 減価償却費相当額 455 百万円 支払利息相当額 20 百万円 減損損失 ー 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 593 百万円 その他 ー 百万円 合計 593 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 514 百万円 その他 ー 百万円 合計 514 百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 79 百万円 その他 ー 百万円 合計 79 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 79 百万円 1 年超 89 百万円 合計 169 百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高 ー 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 111 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 百万円 減価償却費相当額 80 百万円 支払利息相当額 4 百万円 減損損失 ー 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>

有価証券関係

I 前連結会計年度

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,193	△18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	8,225	8,234	9	33	23
その他	23,017	22,968	△49	53	102
合計	31,242	31,202	△39	86	126

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	48,166	105,472	57,306	57,483	177
債券	682,984	679,874	△3,110	1,664	4,774
国債	482,335	478,804	△3,530	224	3,754
地方債	160,503	160,951	447	1,310	862
社債	40,145	40,117	△27	129	156
その他	10,006	10,517	510	556	45
合計	741,158	795,864	54,706	59,703	4,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、

また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 1,242 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,843	376	79

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,605
私募事業債	13,579

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	121,151	424,224	156,304	—
国債	111,292	347,714	19,797	—
地方債	1	47,957	112,995	—
社債	9,857	28,552	23,511	—
その他	—	23,793	9,111	—
合計	121,151	448,017	165,416	—

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,037	1,033	△3	2	6

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 31 日現在
評価差額	54,702
その他有価証券	54,706
その他の金銭の信託	△3
(△)繰延税金負債	13,939
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	40,762
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	40,762

II 当連結会計年度

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,123	△20

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	10,228	10,728	499	499	—
その他	36,945	36,705	△239	31	270
合計	47,173	47,434	260	531	270

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	46,993	77,166	30,173	31,282	1,108
債券	696,031	704,357	8,325	8,986	660
国債	381,980	383,367	1,386	1,687	301
地方債	202,711	208,406	5,694	5,894	199
社債	111,339	112,583	1,244	1,404	160
その他	23,971	21,057	△2,914	70	2,985
合計	766,996	802,581	35,584	40,339	4,755

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 1,738 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日） 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	183,794	3,688	—

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,413
私募事業債	9,985

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,062	414,663	260,846	—
国債	35,018	321,724	26,624	—
地方債	4,396	51,479	152,530	—
社債	9,648	41,458	81,691	—
その他	—	30,212	20,364	—
合計	49,062	444,875	281,211	—

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 20 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 20 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 20 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
その他の金銭の信託	548	549	0	0

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 31 日現在
評価差額	35,584
その他有価証券	35,584
その他の金銭の信託	0
(△)繰延税金負債	8,679
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,905
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	26,905

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ア) 外国為替関係 | 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| イ) 金利関係 | 金利スワップ、金利オプション、金利先物 |
| ウ) 債券関係 | 債券先物、債券先物オプション |
| エ) 株式関係 | 株式先物、株式先物オプション |

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は 28,820 百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先物渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	1,933	733	4	4
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	348,076	334,812	1,218	1,218
	為替予約	2,630	—	△16	△16
	売建	1,599	—	△153	△153
	買建	1,031	—	137	137
	通貨オプション	668	—	0	△0
	売建	334	—	△2	0
	買建	334	—	2	△0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			1,202	1,202

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ア) 外国為替関係 | 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| イ) 金利関係 | 金利スワップ、金利オプション、金利先物 |
| ウ) 債券関係 | 債券先物、債券先物オプション |
| エ) 株式関係 | 株式先物、株式先物オプション |

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は 31,321 百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先物渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	1,400	500	2	2
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	422,263	411,636	1,555	1,555
	為替予約	2,578	—	36	36
	売建	1,785	—	△9	△9
	買建	793	—	45	45
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			1,591	1,591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

退職給付関係

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金部分の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から基金型確定給付企業年金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成18年9月4日に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

ア. 退職給付債務	△46,750
イ. 年金資産	35,725
ウ. 未積立退職給付債務（ア＋イ）	△11,024
エ. 未認識数理計算上の差異	△1,626
オ. 連結貸借対照表計上額純額（ウ＋エ）	△12,651
カ. 前払年金費用	1,751
キ. 退職給付引当金（オーカ）	△14,403

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

ア. 勤務費用（注1、注2）	1,247
イ. 利息費用	1,113
ウ. 期待運用収益	△856
エ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6,806
オ. 過去勤務債務等の費用処理額（注3）	△288
カ. その他（臨時に支払った割増退職金等）	58
キ. 退職給付費用（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ）	△5,532

（注）1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び基金型確定給付企業年金への移行による返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額288百万円が過去勤務債務として生じており、当連結会計年度において当該金額を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 2.0% 期末時点において適用した割引率 2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

ア. 退職給付債務	△47,371
イ. 年金資産	31,668
ウ. 未積立退職給付債務（ア+イ）	△15,703
エ. 未認識数理計算上の差異	5,249
オ. 連結貸借対照表計上額純額（ウ+エ）	△10,454
カ. 前払年金費用	4,167
キ. 退職給付引当金（オーカ）	△14,621

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日）

(金額単位：百万円)

ア. 勤務費用（注1、注2）	1,269
イ. 利息費用	924
ウ. 期待運用収益	△714
エ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,626
オ. その他（臨時に支払った割増退職金等）	12
カ. 退職給付費用（ア+イ+ウ+エ+オ）	△134

(注) 1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 2.0% 期末時点において適用した割引率 2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理

1 株当たり情報

1. 1株当たりの純資産額	△464円5銭
2. 1株当たりの当期純利益金額	56円8銭

重要な後発事象

平成20年4月11日に、預金保険機構、株式会社足利ホールディングス（当行持株会社となる予定であり、平成20年4月1日に設立されました。）、野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社、ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社、ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合および対象会社である当行との間で、当行の株式の譲渡に係る株式売買契約を締結いたしました。今後、平成20年6月30日に実施される予定の預金保険法に基づく資金援助により当行の債務超過は解消し、当該株式売買契約に基づき、平成20年7月1日（予定）に、預金保険機構が当行の株式を株式会社足利ホールディングスに1,200億円で譲渡し、特別危機管理が終了する見通しとなっております。なお、同日、株式会社足利ホールディングスを払込人とする1,600億円の増資を実施する予定であります。

個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	82,471	92,899	10,428
現 金	49,888	55,597	5,708
預 け 金	32,583	37,302	4,719
コ ー ル ー ン	96,084	117,339	21,255
買 入 金 債	10,903	10,907	4
商 品 有 価 証 券	4,213	3,152	△ 1,060
商 品 国 債	4,055	2,864	△ 1,191
商 品 地 方 債	157	288	130
金 銭 の 信 託	1,033	549	△ 484
有 価 証 券	876,358	895,773	19,415
国 債	478,804	383,367	△ 95,437
地 方 債	160,953	208,407	47,453
社 債	61,922	132,797	70,875
株 式	136,749	108,427	△ 28,322
そ の 他 の 証 券	37,928	62,773	24,845
貸 出 金	3,223,723	3,258,122	34,399
割 引 手 形	55,528	47,644	△ 7,884
手 形 貸 付	316,167	287,117	△ 29,049
証 書 貸 付	2,431,693	2,494,346	62,652
当 座 貸 越	420,334	429,014	8,680
外 国 為 替	3,000	2,833	△ 167
外 国 他 店 預 け	2,836	2,713	△ 122
買 入 外 国 為 替	84	44	△ 39
取 立 外 国 為 替	79	74	△ 5
そ の 他 資 産	28,641	24,259	△ 4,382
未 決 済 為 替 貸	158	116	△ 42
前 払 費 用	102	57	△ 45
未 収 収 益	5,154	5,654	499
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	6	6
金 融 派 生 商 品 産 産	7,384	4,746	△ 2,638
そ の 他 の 資 産	15,840	13,678	△ 2,162
有 形 固 定 資 産	25,033	25,753	719
建 物	7,750	7,572	△ 178
土 地	14,105	14,038	△ 67
建 設 仮 勘 定	0	278	278
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,177	3,863	686
無 形 固 定 資 産	1,137	1,702	565
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産	590	1,160	570
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	546	542	△ 4
支 払 承 諾 見 返	36,946	30,890	△ 6,056
貸 倒 引 当 金	△ 95,066	△ 67,018	28,047
資 産 の 部 合 計	4,294,479	4,397,164	102,684

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	4,318,763	4,260,392	△ 58,370
当 座 預 金	157,397	139,503	△ 17,894
普 通 預 金	1,982,553	1,987,450	4,896
貯 蓄 預 金	68,734	68,525	△ 208
通 知 預 金	38,338	34,683	△ 3,654
定 期 預 金	1,768,521	1,727,310	△ 41,211
定 期 積 金	19,531	18,449	△ 1,081
そ の 他 の 預 金	283,685	284,469	783
譲 渡 性 預 金	5,000	9,000	4,000
コ ー ル マ ネ ー	134,500	198,400	63,900
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	54,727	104,967	50,240
借 用 金	168	152	△ 16
借 入 金	168	152	△ 16
外 国 為 替	596	558	△ 37
売 渡 外 国 為 替	509	448	△ 60
未 払 外 国 為 替	86	110	23
そ の 他 の 負 債	20,830	32,477	11,647
未 決 済 為 替 借	1,703	858	△ 844
未 払 法 人 税 等	444	218	△ 226
未 払 費 用	6,583	6,189	△ 393
前 受 収 益	1,949	2,659	709
給 付 補 て ん 備 金	11	21	9
金 融 派 生 商 品	1,746	7,048	5,302
そ の 他 の 負 債	8,392	15,481	7,089
退 職 給 付 引 当 金	13,929	14,129	199
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	1,093	1,093
偶 発 損 失 引 当 金	—	48	48
繰 延 税 金 負 債	13,892	8,827	△ 5,065
支 払 承 諾	36,946	30,890	△ 6,056
負 債 の 部 合 計	4,599,355	4,660,937	61,582
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	147,429	147,429	—
利 益 剰 余 金	△ 492,867	△ 438,327	54,540
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 492,867	△ 438,327	54,540
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 492,867	△ 438,327	54,540
株 主 資 本 合 計	△ 345,438	△ 290,898	54,540
その他有価証券評価差額金	40,637	26,907	△ 13,729
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74	217	291
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,562	27,125	△ 13,437
純 資 産 の 部 合 計	△ 304,875	△ 263,773	41,102
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,294,479	4,397,164	102,684

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
経 常 収 益	102,642	107,411	4,769
資 金 運 用 収 益	81,762	83,392	1,630
貸 出 金 利 息	65,901	70,313	4,412
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,743	9,049	△ 693
コ ー ル ロ ー ン 利 息	459	406	△ 52
預 け 金 利 息	214	121	△ 92
そ の 他 の 受 入 利 息	5,443	3,499	△ 1,943
役 務 取 引 等 収 益	18,414	18,004	△ 409
受 入 為 替 手 数 料	5,739	5,668	△ 70
そ の 他 の 役 務 収 益	12,675	12,336	△ 338
そ の 他 業 務 収 益	1,068	3,465	2,396
外 国 為 替 売 買 益	476	453	△ 22
商 品 有 価 証 券 売 買 益	62	100	37
国 債 等 債 券 売 却 益	130	2,452	2,322
金 融 派 生 商 品 収 益	398	458	59
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	1,397	2,549	1,152
株 式 等 売 却 益	271	1,235	964
金 銭 の 信 託 運 用 益	10	8	△ 2
そ の 他 の 経 常 収 益	1,114	1,305	190
経 常 費 用	59,210	69,780	10,570
資 金 調 達 費 用	10,002	14,253	4,251
預 金 利 息	9,363	13,011	3,648
譲 渡 性 預 金 利 息	31	72	41
コ ー ル マ ネ ー 利 息	431	745	314
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	129	409	280
売 渡 手 形 利 息	10	—	△ 10
そ の 他 の 支 払 利 息	35	13	△ 21
役 務 取 引 等 費 用	4,408	4,920	511
支 払 為 替 手 数 料	995	1,007	12
そ の 他 の 役 務 費 用	3,412	3,912	499
そ の 他 業 務 費 用	210	9	△ 201
国 債 等 債 券 売 却 損	63	9	△ 54
国 債 等 債 券 償 還 損	147	—	△ 147
営 業 経 費	33,560	39,978	6,418
そ の 他 経 常 費 用	11,028	10,619	△ 409
貸 出 金 償 却	7,913	5,690	△ 2,222
株 式 等 償 却	1,242	1,738	496
貸 出 金 売 却 損	1,003	701	△ 301
匿 名 組 合 事 業 損 失	39	48	8
そ の 他 の 経 常 費 用	829	2,440	1,610
経 常 利 益	43,432	37,630	△ 5,801

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
特 別 利 益	33,684	18,436	△ 15,248
固 定 資 産 処 分 益	112	401	289
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30,635	11,499	△ 19,135
償 却 債 権 取 立 益	2,657	6,032	3,374
退職給付の代行返上による利益	279	—	△ 279
訴 訟 和 解 金	—	503	503
特 別 損 失	422	1,438	1,015
固 定 資 産 処 分 損	211	116	△ 95
減 損 損 失	211	—	△ 211
預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入	—	1,022	1,022
固 定 資 産 圧 縮 損	—	300	300
税 引 前 当 期 純 利 益	76,694	54,628	△ 22,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89	88	△ 0
当 期 純 利 益	76,605	54,540	△ 22,065

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成18年3月31日残高	147,429	—	—	△ 569,472	△ 569,472	—	△ 422,043
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,068	—	—	34,068	—	△ 387,974
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	76,605
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,568	△ 74	—	6,494	—	6,494
事業年度中の変動額合計	6,568	△ 74	—	6,494	—	83,099
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	54,540	54,540	—	54,540
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	54,540	54,540	—	54,540
平成20年3月31日残高	147,429	—	—	△ 438,327	△ 438,327	—	△ 290,898

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	54,540
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 13,729	291	—	△ 13,437	—	△ 13,437
事業年度中の変動額合計	△ 13,729	291	—	△ 13,437	—	41,102
平成20年3月31日残高	26,907	217	—	27,125	—	△ 263,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額と

して債権額から直接減額しており、その金額は 15,671 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の翌年度に全額損益処理しております。

(3) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が公表されたことに伴い、当期から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、税引前当期純利益が 1,093 百万円減少しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有化制度が導入されたことに伴い、当期から、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当期につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資）総額 29,371 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,832 百万円、延滞債権額は 96,851 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 191 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 45,445 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 146,320 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 47,689 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	452,776 百万円
現金	4 百万円

担保資産に対応する債務

預金	68,351 百万円
コールマネー	198,400 百万円
債券貸借取引受入担保金	104,967 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 112,483 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は、728 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,079,122 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,070,358 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,276 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,508 百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 9,760 百万円あります。

リース取引関係

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,511 百万円 その他 ー 百万円 合計 1,511 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,305 百万円 その他 ー 百万円 合計 1,305 百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 206 百万円 その他 ー 百万円 合計 206 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 157 百万円 1年超 171 百万円 合計 328 百万円 ・リース資産減損勘定期末残高 ー 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 520 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 百万円 減価償却費相当額 455 百万円 支払利息相当額 20 百万円 減損損失 ー 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 593 百万円 その他 ー 百万円 合計 593 百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 514 百万円 その他 ー 百万円 合計 514 百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 79 百万円 その他 ー 百万円 合計 79 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 79 百万円 1年超 89 百万円 合計 169 百万円 ・リース資産減損勘定の期末残高 ー 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 111 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 百万円 減価償却費相当額 80 百万円 支払利息相当額 4 百万円 減損損失 ー 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 214,354 百万円	繰越欠損金 223,671 百万円
貸倒引当金損金算入限度 超過額 48,642 百万円	有価証券償却損金算入 限度額超過額 28,633 百万円
有価証券償却損金算入 限度額超過額 27,698 百万円	貸倒引当金損金算入限度 超過額 18,527 百万円
退職給付引当金損金算入 限度額超過額 10,275 百万円	退職給付引当金 8,689 百万円
所有有形固定資産評価損、減損損失および 減価償却損金算入限度超過額 3,122 百万円	所有有形固定資産評価損、減損損失および 減価償却損金算入限度超過額 3,033 百万円
その他 4,063 百万円	その他 3,757 百万円
繰延税金資産小計 308,157 百万円	繰延税金資産小計 286,314 百万円
評価性引当額 <u>△308,157 百万円</u>	評価性引当額 <u>△286,314 百万円</u>
繰延税金資産合計 - 百万円	繰延税金資産合計 - 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△13,892 百万円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△8,679 百万円</u>
繰延税金負債合計 <u>△13,892 百万円</u>	その他 <u>△147 百万円</u>
繰延税金負債の純額 <u>13,892 百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△8,827 百万円</u>
	繰延税金負債の純額 <u>8,827 百万円</u>

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

重要な後発事象

平成 20 年 4 月 11 日に、預金保険機構、株式会社足利ホールディングス（当行持株会社となる予定であり、平成 20 年 4 月 1 日に設立されました。）、野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社、ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社、ジャフコ・スーパー V 3 共有投資事業有限責任組合および対象会社である当行との間で、当行の株式の譲渡に係る株式売買契約を締結いたしました。今後、平成 20 年 6 月 30 日に実施される予定の預金保険法に基づく資金援助により当行の債務超過は解消し、当該株式売買契約に基づき、平成 20 年 7 月 1 日（予定）に、預金保険機構が当行の株式を株式会社足利ホールディングスに 1,200 億円で譲渡し、特別危機管理が終了する見通しとなっております。なお、同日、株式会社足利ホールディングスを払込人とする 1,600 億円の増資を実施する予定であります。